

平成 19 年 12 月 6 日

会社名 株式会社 JP ホールディングス  
代表者名 代表取締役 山口 洋  
( J A S D A Q ・ コード 2749 )  
問合せ先  
役職・氏名 取締役管理本部長 荻田 和宏  
電話 0 5 2 - 9 3 3 - 5 4 1 9

## (訂正)平成20年3月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 19 日に開示いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」において一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 訂正理由

数値の集計ミスにより当中間会計期間のセグメント情報、中間連結キャッシュ・フロー計算書の数値に誤りがあったため、訂正するものであります。

### 2. 訂正箇所及び正誤表(誤りの部分は下線部分)

訂正前

3 ページ

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国における金融不安や原油価格の上昇が物価への影響となって現れるなどの懸念材料はあったものの、企業業績は高水準で推移し、景気全般としては底堅く推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所 2 園(「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」)、認可保育所 6 園(「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」)を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は 8 月 20 日をもって閉園いたしました。以上より、当中間連結会計期間末での保育所の総数は 39 園となりました。

また、学童クラブは 5 施設(「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」)を受託し合計 14 施設となり、児童館は 1 施設(「三鷹むらさき子どもひろば」)を受託し合計 6 施設となりました。

以上より、当中間連結会計期間末での子育て支援事業の施設数は 59 施設となり、売上高は 1,537 百万円(前年同期比 72.4%増)、営業利益は 56 百万円(同 79.2%増)となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機の規制が強化されたことにより遊技人口の減少に歯止めがからず、引続き小規模店舗の閉鎖等が見られる厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、このような厳しい状況の中において、優良店舗の獲得と、不採算店からの退店を継続いたしました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前連結会計年度末から 21 店舗減少し 202 店となっております。

この結果、売上高は 947 百万円(同 31.4%減)、営業利益は 88 百万円(同 24.2%減)となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様に新規出店と不採算店舗からの撤退を行い 63 店舗(前連結会計年度末比 6 店舗増)となりました。また専門店舗部門は、1 店舗減少し 1 店舗となりました。

この結果、売上高は 448 百万円(前年同期比 9.6%減)、営業利益は 70 百万円(同 2.2%増)となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は 2 百万円(同 28.2%減)、営業利益は 0 百万円(同 78.6%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は 2,936 百万円(同 5.9%増)、営業利益は 110 百万円(同 41.4%増)、経常利益は 199 百万円(同 30.8%増)、当期純利益は 92 百万円(同 44.3%増)となりました。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額		増減
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出	50,000	50,000		50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000		50,000
有形固定資産の取得による 支出	179,583	226,568		296,515
保証金の差入による支出	19,315	217,443		100,259
保証金の返還による収入	17,650	132		20,146
権利金の払戻による収入	-	-		661
権利金の支出	-	-		8,571
貸付による支出	30,000	2,989		59,000
貸付金の回収による収入	31,580	20,193		33,190
保険積立金の支払	4,333	4,333		-
その他投資等による収入	-	3,637		-
その他投資等による支出	2,728	5,932		15,694
投資活動によるキャッシュ・ フロー	186,730	433,303	246,573	426,044
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入	450,000	300,000		450,000
長期借入金の返済による 支出	72,036	113,150		175,186
社債の発行による収入	-	-		295,775
社債の償還による支出	16,000	20,000		32,000
株式の発行による収入	5,475	885		6,740
配当金の支払額	17,753	43,474		17,821
少数株主からの払込による 収入	4,900	-		4,900
自己株式取得による支出	53,499	9,430		76,614
財務活動によるキャッシュ・ フロー	301,086	114,830	186,255	455,794
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の増減額	298,300	119,038	417,339	435,894
現金及び現金同等物の期首 残高	650,939	1,086,834	435,894	650,939
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	949,240	967,795	18,555	1,086,834

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(省略)

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	子育て支援 事業	アミュー ズメント 関連事業	飲食事業及 び給食の 請負事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,537,915	947,907	448,582	2,295	2,936,701	-	2,936,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	200,486	487	200,991	200,991	-
計	1,537,932	947,907	649,069	2,783	3,137,692	200,991	2,936,701
営業費用	1,481,206	859,424	578,537	2,501	2,921,670	95,905	2,825,765
営業利益	56,725	88,483	70,531	281	216,022	105,086	110,935
経常利益	134,445	89,115	70,560	296	294,418	94,750	199,668

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(省略)

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	149,424	209,600	300,982	連結財務諸表提出会社の管理部門に係 る費用。

4. (省略)

5. (省略)

訂正後

3 ページ

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国における金融不安や原油価格の上昇が物価への影響となって現れるなどの懸念材料はあったものの、企業業績は高水準で推移し、景気全般としては底堅く推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所 2 園(「キッズブラザアスク亀戸園」、「キッズブラザアスク雪谷大塚園」)、認可保育所 6 園(「キッズブラザアスク吉野町園」、「キッズブラザアスク北山田園」、「キッズブラザアスク和田町園」、「キッズブラザアスク関町北保育園」、「野田市立尾崎保育所」、「キッズブラザアスク東大宮保育園」)を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は 8 月 20 日をもって閉園いたしました。以上より、当中間連結会計期間末での保育所の総数は 39 園となりました。

また、学童クラブは 5 施設(「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」)を受託し合計 14 施設となり、児童館は 1 施設(「三鷹むらさき子どもひろば」)を受託し合計 6 施設となりました。

以上より、当中間連結会計期間末での子育て支援事業の施設数は 59 施設となり、売上高は 1,537 百万円(前年同期比 72.4%増)、営業利益は 111 百万円(同 253.5%増)となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機の規制が強化されたことにより遊技人口の減少に歯止めがかからず、引続き小規模店舗の閉鎖等が見られる厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、このような厳しい状況の中において、優良店舗の獲得と、不採算店からの退店を継続いたしました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前連結会計年度末から 21 店舗減少し 202 店となっております。

この結果、売上高は 947 百万円(同 31.4%減)、営業利益は 83 百万円(同 28.7%減)となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様に新規出店と不採算店舗からの撤退を行い 63 店舗(前連結会計年度末比 6 店舗増)となりました。また専門店舗部門は、1 店舗減少し 1 店舗となりました。

この結果、売上高は 448 百万円(前年同期比 9.6%減)、営業利益は 59 百万円(同 13.8%減)となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーマーケティング事業を縮小し、売上高は2百万円(同28.2%減)、営業利益は0百万円(同78.6%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は2,936百万円(同5.9%増)、営業利益は110百万円(同41.4%増)、経常利益は199百万円(同30.8%増)、当期純利益は92百万円(同44.3%増)となりました。

14 ページ

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	増減	金額
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出	50,000	50,000		50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000		50,000
有形固定資産の取得による 支出	179,583	226,568		296,515
保証金の差入による支出	19,315	217,443		100,259
保証金の返還による収入	17,650	132		20,146
権利金の払戻による収入	-	-		661
権利金の支出	-	-		8,571
貸付による支出	30,000	2,989		59,000
貸付金の回収による収入	31,580	20,193		33,190
保険積立金の支払	4,333	4,333		-
その他投資等による収入	-	3,637		-
その他投資等による支出	2,728	5,932		15,694
投資活動によるキャッシュ・ フロー	186,730	433,303	246,573	426,044
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入	450,000	300,000		450,000
長期借入金の返済による 支出	72,036	113,150		175,186
社債の発行による収入	-	-		295,775
社債の償還による支出	16,000	20,000		32,000
株式の発行による収入	5,475	885		6,740
配当金の支払額	17,753	43,474		17,821
少数株主からの払込による 収入	4,900	-		4,900
自己株式取得による支出	53,499	9,430		76,614
財務活動によるキャッシュ・ フロー	301,086	114,830	186,255	455,794
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の増減額	298,300	119,038	417,339	435,894
現金及び現金同等物の期首 残高	650,939	1,086,834	435,894	650,939
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	949,240	967,795	18,555	1,086,834

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(省略)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	子育て支援 事業	アミュー ズメント 関連事業	飲食事業及 び給食の 請負事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,537,915	947,907	448,582	2,295	2,936,701	-	2,936,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	487	504	504	-
計	1,537,932	947,907	448,582	2,783	2,937,206	504	2,936,701
営業費用	1,426,034	864,763	389,111	2,501	2,682,410	143,354	2,825,765
営業利益	111,898	83,144	59,471	281	254,795	143,859	110,935
経常利益	190,477	83,272	59,499	296	333,546	133,878	199,668

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(省略)

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	149,424	158,128	300,982	連結財務諸表提出会社の管理部門に係 る費用。

4. (省略)

5. (省略)